

令和6年第1回下関市議会定例会

市長施政方針

令和6年度市長施政方針

本日ここに、令和6年度当初予算案をはじめとして、諸議案のご審議をお願いするにあたり、市政運営に臨む所信の一端を申し上げるとともに、その概要についてご説明いたします。

はじめに、本年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震によって甚大な被害を受けている被災地の皆様の安全と一日も早い復興を心より祈念いたします。

また、本市におきましては昨年の夏、豪雨災害に見舞われ、市民の皆様には、依然として、ご不便をおかけしており、一刻も早い復旧を目指し、取り組んでいるところです。

一方で、令和5年度を振り返りますと、3年余りに渡って世界を苦しめてきた新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられるという大きな変化があり、本市においても、多くの行事が再開され、市民の皆様には笑顔が戻ってきたことに呼応するように、新たな動きが数多く生まれました。

下関市立大学につきましては、新学部であるデータサイエンス学部の開設が認可され、総合大学化への第一歩を刻み、また、新捕鯨母船「関鯨丸」については、本市が母港となることが決定し、建造、出港、帰港、陸揚げ、修繕という商業捕鯨の一連の流れがすべて本市で完結するなど、長年の悲願が実りました。

また、あるかぼーと・唐戸エリアの開発につきましては、「日本を代表するウォーターフロントシティ」の実現に向けて、本格稼働し、JR下関駅前においては、県内最大規模のオフィスビルが開業され、市中心部の賑わいと雇用の創出が期待されます。

長州出島におきましては、クルーズ岸壁が完成し、大型国際クルーズ客船が初寄港するなど、インバウンドの受入環境を強化しました。

さらに、子育て支援につきましては、本市の最重要施策と位置づけて、

「子ども医療費の無償化」や「給食費の負担軽減」をはじめ、「妊娠出産子育て支援事業」や「しもまちBABYタクシー事業」を行うなど、ギアを1段上げて子育てしやすい環境を整えてまいりました。

このように、私が市長就任以来『希望の街・下関』の実現に向け、コロナ禍においても立ち止まることなく、『改革への挑戦』の思いを胸に、全力で市政運営に取り組み、一步ずつ前進し、市政を進めることができましたのは、市議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご支援の賜物と心から厚くお礼申し上げます。

さて、国においては、令和6年度予算の重点ポイントとして、こども・子育て政策の強化をはじめ、脱炭素社会、及びデジタル化の推進を掲げております。

こども・子育て政策の強化につきましては、「こども未来戦略」に基づき、今後3年間の集中的な取組として「加速化プラン」を示しており、昨年度、本市の最重要施策として位置づけた子育て支援を、さらに推し進めてまいります。

脱炭素社会の推進については、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、官民のGX投資を促進することとしており、「ゼロカーボンシティ しろものせき」を宣言している本市においても、行政、市民や事業者等が一体となって推進してまいります。

また、デジタル化の推進につきましても、国が目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向け、引き続き、デジタル技術を活用し、行政DX、並びにスマートシティの推進に取り組んでまいります。

これら国の動向も踏まえ、これまで進めてきた諸施策が本格化し、加速する令和6年度の市政運営におきましては、引き続き、『希望の街・下関』の実現に向けて、「未来へと躍進する街」「力強く躍動する街」「安全・安心の街」「改革に挑む街」の4つの視点を柱に据え、強い意志を持って、各種施策に取り組んでまいります。

その中でも、子育て支援については、昨年掲げた「F o r K i d s F o r F u t u r e」のセカンドステージとして位置づけ、最重要施策として強力かつ、きめ細やかに推進していく所存です。

それでは、令和6年度当初予算に掲げております諸施策の概要について、まずは、特に力を入れて取り組む子育て支援施策をご説明させていただきます。

主な取組として、1つ目は「第2子以降の保育料無償化」です。

子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、本市独自の保育料軽減事業として、所得制限などの要件を設けずに、認可外保育施設も含め、本年4月から第2子以降の保育料を無償化します。

2つ目は「小中学校特別教室へのエアコン設置」です。

児童生徒の熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境への改善を図ることを目的に、小中学校の特別教室にエアコンを設置します。

3つ目は「インクルーシブ公園の整備」です。

障害の有無などにかかわらず、子どもをはじめ誰もが快適で利用しやすい公園となるよう、川中中央公園を県内最大級のインクルーシブ公園として整備します。また、就学前施設においても順次インクルーシブ保育環境の整備を進めます。

以上、令和6年度の最重要施策についてご説明いたしました。

続きまして、その他の主要な施策について、市政運営における4つの柱に沿ってご説明申し上げます。

第1は、「未来へと躍進する街」です。

本市の未来を担う子どもたちの育成支援や教育の充実を図るとともに、本市への移住・定住、起業等、挑戦する若者をしっかり支え、まちづくりの根幹である「人づくり」に取り組みます。

また、市民の皆様が生活しやすい良好な都市基盤の整備を推進するとともに、脱炭素社会及びスマートシティの実現を目指し、生活機能の高度化を図るなど、人口減少社会の中でも、持続可能な生活環境基盤の強化に全力で取り組みます。

まず、すべての妊産婦、子ども、及び子育て家庭に対し、一体的に相談支援を行うため、新たに、こども家庭センターを設置し、子育てに困難な問題を抱える家庭に対する切れ目のない相談支援体制の強化を図ります。

さらに、子どもの居場所等と連携して、地域の子どもの状況を把握するとともに、子ども達を支援する方々によるネットワーク会議の実施や、こどもサポート講座の開催、子ども支援の専門家を配置するなど、地域が一体となって子どもや家庭をサポートする体制を構築します。

ショート・トワイライトステイ事業については、専従職員の配置に要する費用を助成するとともに、利用者の対象要件を緩和することで、より多くの児童の預かりを可能とし、育児疲れや育児不安の軽減を図ります。

深刻な課題である保育士の確保については、新たに専門家を配置した保育士・保育所支援センターを設置し、保育士バンクの活用による潜在保育士のニーズに応じたきめ細かい就職マッチングを実施するとともに、現役保育士の離職防止や処遇改善を図るため、保育士に寄り添った相談支援を強化します。

以上、子育て支援施策の説明をさせていただいたところですが、山口県において、男性の育児休業取得が、当たり前となる社会の実現に向けての取組が示され、2月13日に山口県及び県内19市町による「やまぐち“とも×いく”共同アピール」を行いました。私は、まずは市役所が先頭に立って、男性育休取得率100%を目指し、職員の意識や職場の環境を

抜本的に変えてまいります。

続きまして、学校教育については、年々増加する不登校児童生徒に対応するため、こころのアシスタントを配置するとともに、教育支援教室「かんせい」「あきね」に加え、文洋中学校分教室や、小中学校での校内教育支援教室の運営支援、及び「学びの多様化学校」開設に向けた検討を行い、学び場の拡充を図ります。

老朽化が進んでいる学校については、校舎等の大規模改修や予防保全をはじめ、トイレ快適化に引き続き取り組むとともに、特別支援教室及び複式学級に電子黒板を導入するなど、教育環境のさらなる改善を進めます。

吉見中学校区における小中一貫教育校については、来年4月の開校に向けて環境整備を行い、新しい学校づくりを進めます。

また、下関駅周辺における商業施設の空きスペースを活用し、中・高校生の学習スペースとして提供することで、生徒の学びを応援します。

下関市立大学の総合大学化については、本年4月のデータサイエンス学部の開設によりDX人材の育成を図るとともに、来年4月の看護学部（仮称）の開設を目指し、新校舎の建設をはじめ、学生を受け入れる環境整備を進めるなど、これら2つの新学部の設置により、大学のさらなる魅力向上を図ります。

移住促進については、リモートワークや多拠点居住による多様な生活スタイルへの変容により、地方への移住の関心が高まっており、移住・定住施策をワンストップで紹介でき、移住者と地域をつなぐトータルサポートセンターを設置し、相談窓口の機能強化を図ります。また、未利用の不動産や空き部屋等を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進します。さらに、子育て及び若者世帯の移住者に対して家賃支援を行い、移住促進を図るとともに、市内の新婚世帯に対しては住居費等を支援し、本市での新生活を応援します。

また、地域おこし協力隊については、処遇改善を図るとともに、隊員が

孤立しないよう協力隊のOB・OG等を中心にコミュニケーションの場を創出するなど、隊員が活動しやすい環境づくりに取り組み、本市での起業や就業・定住につなげます。

若者の市内就職については、奨学金返還支援制度において、補助金額や対象となる就職先を拡充し、若者の市内就職の促進、及び中小企業の新卒採用につなげます。

次に、持続可能な生活環境基盤の強化について、住環境の改善を図り、良好な都市基盤の整備を進めます。

まず、本市の中核である下関駅周辺の竹崎町四丁目、及び細江町三丁目地区においては、まちなか居住を促進し、周辺に賑わいをもたらす優良建築物や環境の整備を行う民間事業者を支援します。

市街地へアクセスが良い住宅街の日和山公園と入江町周辺地区においては、良好な住環境の形成を目指し、土地区画整理事業や道路周辺整備の調査、検討を引き続き進めます。

また、安全で生活利便性の高い区域へ、居住誘導を進めるための補助制度を創設します。

本市随一の歴史・文化的なまちなみを有す長府地区においては、昨年取得した長府苑をはじめ、観光資源の活用と回遊性向上に向けて、整備計画の策定に取り組みます。

幡生地区においては、先日幹線道路が開通し、また、地域医療構想に基づく新病院など、周辺地域の開発が見込まれることから地域の将来像とまちづくりの方針について検討を進めます。

下関北九州道路の整備については、早期実現に向け要望活動を引き続き行うとともに、整備に伴う交通への影響を抑制するため、新たな道路ネットワークについて検討します。

公共交通については、持続可能な公共交通に向けて現状の利用者の動向を踏まえ、新たな計画を策定します。また、公共交通事業者の運転手不足への対応として、事業者の人材確保に係る費用への助成や、利用者サービ

スの向上として、キャッシュレス決済機器の導入に係る費用への助成を開始します。

市営住宅については、安全で良質な団地への再生を進めるため、建替・改善事業を推進しており、下関駅周辺地区に位置する市営住宅においては、建替事業着手に向けた検討、及び入居されている方との調整を、引き続き行います。

地球温暖化対策については、公共施設のLED照明への改修や公用車の電動化を行うとともに、福浦地区における浚渫土砂を活用した藻場の造成や、植林、育成、伐採のサイクルを繰り返す循環型林業を支援し、二酸化炭素の吸収に資する取組を進めます。また、市民や事業者に対しては、イベントによる啓発や、側面的な支援を通して、温室効果ガス排出量の削減に向けた機運を高めるとともに、再生可能エネルギーによる電気を市民へ安定して供給できるよう、地域新電力会社の設立を支援します。そして、さらに脱炭素先行地域の指定を目指し「ゼロカーボンシティしものせき」を加速します。

次に、スマートシティの推進については、市民生活の質の向上を目指し、スマートシティ推進協議会を中心に、市民の皆様に高質なサービスを提供できるよう開発を進めるとともに、引き続きデジタル人材の育成、並びにデジタルデバイド対策を講じ、デジタル社会への理解力や適応力、技術力の底上げを図ります。

デジタル技術を活用した具体的なサービスとしては、就学前施設において、園児の登園状況などを把握することで安全確認ができるICTシステムの導入をはじめ、小中学校においては、児童生徒が生活アンケートや生活日記、悩み相談などを自分の端末で直接入力できるアプリを一部の学校で試験的に導入することで、児童生徒が抱える悩みの即時把握・対応における効果を検証します。

また、パソコン、スマートフォン等によりインターネット経由で公金の口座振替申込を可能とするWeb口座振替サービスを提供します。

さらに、プログラミングを必要としないローコードツールを導入し、市職員が自らの業務をデジタル化し、業務の効率化を図るとともに、市民ニーズに沿ったサービスを開発できるよう取り組みます。

(その他の主要な事業)

開館10周年を迎えるふくふくこども館については、子どもたちが楽しく、保護者が安全・安心して利用できるよう、遊具や設備等のリニューアルを行います。

地域子育て支援拠点「こどもはらっぱ」については、新たに一時預かり事業の実施をはじめ、関係機関と連携しながら利用者への伴走型相談支援や同行サポートによる利用者支援を行うことで、子育て家庭の負担を軽減するとともに孤立化を防ぎます。

電子図書館については、乳幼児から高齢者にいたる、すべての市民の教養や趣味、娯楽などに資する資料を幅広く収集し、より多くの市民に電子図書が行き渡るように、タイトル数を増やします。

運動部・文化部活動の地域移行については、子どもたちがスポーツや文化活動に親しむことができる環境を構築するため、実証事業を行います。

下関駅周辺の利便性や回遊性向上を図るため、グリーンモール前及びエストラスト下関センタービル前の交差点に横断歩道を設置するための工事を行います。

第2は、「力強く躍動する街」です。

活力あるまちを創造するためには、地域経済の活性化及び産業力の強化を図ることが不可欠です。このため、地元中小企業をはじめ、農林水産事業者においても、就業機会や担い手の確保、働く意欲の高揚を促す良質な労働環境の整備や人材育成等、生産性の向上を図るとともに、全国に向けた実効性の高いマーケティング戦略の策定や関係人口の創出・拡大を推進します。

また、未来を担う若者への投資として、本市の貴重な地域資源の一つである海峡エリアにおいて、ウォーターフロントの開発や火の山地区の再編整備等を推進し、将来に受け継がれる賑わいの創出に取り組みます。

創業・起業支援については、空き物件の利活用に係る店舗改装費用等への助成をはじめ、創業支援カフェKARASTA. における創業希望者の発掘・育成や、空き店舗のマッチングなど、創業に関しワンストップの支援を行います。

また、新たなスタートアップ支援として、専門的な知識とネットワークを有するアドバイザーを招聘し、都市部からスタートアップ企業を呼び込み、地元企業との連携による新規事業の創出を図るなど、スタートアップを目指す人々が集う環境を構築します。

商工業の振興については、本市が誇る優れた製品のブランド価値と認知度の向上により下関のファンを増やすことで、国内における下関製品の新たな販路を開拓し、本市の基幹産業のさらなる活力創造を図ります。

人材の確保や育成、定着における課題を抱える中小企業への支援については、金融機関や商工団体等の関係機関がノウハウを持ち寄り、伴走支援により人材課題を解決する「地域の人事部」の体制構築に向けて、セミナーやワークショップを開催します。

また、DXによる労働生産性の向上や賃上げに向けてセミナーを開催し、企業の意識改革を図るとともに、持続的な成長に向けた人材育成としてリスキングに取り組む企業に対し伴走型支援を行います。

次に、昨年10月に行った「下関駅前応援宣言」を踏まえ、駅周辺の商業施設や商店街が行う独自のプレミアム付商品券の発行や集客力のあるテナント誘致等を支援し、市民の豊かな暮らしを支え続けてきた下関駅前の振興を図ります。

企業誘致については、雇用の創出による人口流出の抑制と人口流入の促進を図るため、積極的な誘致活動に取り組みます。特に、下関市立大学において新設されるデータサイエンス学部で学ぶ人材の市内への定着が期待されること、さらにスマートシティ推進による新たなビジネスの創出を図ることを踏まえ、若者世代にニーズの高い事務系企業やICT企業を中心としたオフィスの誘致に取り組みます。

また、長州出島においては、クルーズ岸壁の整備にあわせて物流岸壁背後のふ頭用地を拡張し、国際物流ターミナルの機能が向上したことから、背後の産業振興用地のPRを強化し、売却を促進します。

農業の振興については、就農希望者に対して、相談から定着までの一貫したサポートや、就農後の農業経営に必要な機械や施設等の環境整備を支援します。

また、移住就農者の受け入れや利用されなくなった農地での農業生産に取り組む農業法人に対して事業促進に向けた支援を引き続き行うとともに、中高年の移住就農者や親元で就農する青壮年者に対しても支援を開始します。

有害鳥獣による農林作物被害については、引き続き捕獲と防護の両面からの対策を徹底し、特にシカの生息域の急速な拡大に対し、鳥獣被害対策実施隊による活動を強化するとともに侵入防止柵の設置を加速的に進めます。

水産業の振興については、漁業の担い手確保・育成のため、新たに漁業をはじめようとする方に対して、本市への移住・定住の段階から就業・定着に至るまで一貫したサポートを行います。また、本市水産業の中核をなす沖合底びき網漁業の持続的な発展を図るための実証事業に対して、山口県と連携して支援を行います。

「くじらの街 下関」の推進については、昨年8月に本市が新たな捕鯨母船「関鯨丸」の母港となることが決定され、これを契機に船舶関連産業をはじめ、飲食業や観光業など、鯨を取り巻く多くの産業の活性化につなげるため、鯨食の普及や鯨肉の消費拡大の取組を一層強化するとともに、「関鯨丸」の初となる出漁を祝う式典を開催します。

観光の振興については、「観光交流都市」の実現に向け、アウトドアや歴史・文化体験を活かし、事業者連携と情報発信を通じて観光客の滞在時間延長を促し、観光消費を拡大する取組を進めるとともに、新たな観光交流ビジョンを策定し、中・長期的な観光振興戦略を展開します。

また、下関三大祭りへの補助金を拡大し、観光客誘致の推進、及び市内宿泊客数の増加を図るとともに、大型MICE誘致においては円滑な開催を支援し、誘致競争力と地域の認知度の向上により、集客が見込める会合の継続的な誘致を目指します。

次に、令和7年の「大阪・関西万博」にともないインバウンドの増加が期待されることから、関西以西自治体と連携し、「西のゴールデンルート」として積極的なプロモーション活動を展開します。また、港を入口としたインバウンドの推進を図るため、長州出島の新たなクルーズ岸壁を活用し、客船誘致活動や受入体制の強化を行い、地域経済の活性化につなげます。

また、関門両市で組織する協議会において、韓国・台湾の観光客をターゲットにした新たな観光コンテンツを造成し、各種プロモーションを展開します。

海響館については、既存の施設や設備の更新のほか、新たにアシカの展示施設を設けるなど、入館者が快適でさらに楽しめる水族館となるよう、引き続き大規模改修を行います。

ボートレース事業については、開設70周年の記念事業を実施するとともに、4年ぶりとなるSG競走「チャレンジカップ」やGI「開設70周年記念競帝王決定戦」を開催し、公益の増進と市財政への貢献が図れるよう収益の確保に努めます。また、ボートレース場のパーク化や中央スタンドの大規模改修など、老朽化が進む施設のリニューアルにも取り組みます。

唐戸から岬之町にかけてのウォーターフロントエリアについては、「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」に基づき、市民が誇れる「日本を代表するウォーターフロントシティ」の実現に向けて、プロジェクトを推進するために組成された官民一体の推進体制である「推進会議」と「デザイン会議」において、交通渋滞対策及び公共空間の利活用、既存事業の魅力向上等の課題に対し、今後の施設整備やコンテンツの創出に向けた検証、実証事業等に取り組みます。

また、下関港ウォーターフロント開発については、新たな交流拠点形成

のための調査及び構想策定を行うとともに、ウォーターフロントから市街地への回遊性を向上させるために行ったモビリティの実証調査結果をもとに、あるかぼーと地区での複合的な運用システムの検討を行います。

加えて、あるかぼーとエリア全体の賑わい創出に資する施設の機能向上として、岸壁の改良や緑地の再整備を行います。

下関駅から唐戸地区にかけては、まちなかウォークブル推進事業により、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けた歩道や案内板の整備を行うとともに、芝生化するオーヴィジョン海峡ゆめ広場においては、官民連携で飲食機能や広場利用による賑わい創出を目指します。

火の山地区においては、眺望と自然と歴史を最大限に活かした観光スポットとして、山頂の展望デッキをはじめ、アスレチックや山麓のキャンプ場の工事に着手します。

また、老朽化したロープウェイは本年11月までの運行となり66年の歴史を閉じます。この代替りとなる移動手段を、パルスゴンドラ方式で更新するため、実施設計を行います。

さらに、唐戸地区をはじめとする中心市街地において、「あるかぼーと地区」や「火の山地区」の今後の開発計画を見据え、長年の課題である渋滞対策を実施します。

次に、旧豊浦郡4町の再生については、各地区の特色や魅力を最大限に引き出し、持続可能なまちづくりを目指して、各種事業を本格化し、地区の再生を加速します。

菊川地区では、「菊川おもてなしプロジェクト」として、スポーツ合宿等の宿泊場所の整備をはじめ、地域資源を活用した商品開発や、周遊スタンプラリー等を実施するなど交流人口の拡大を図ります。また、交流の核となる道の駅きくがわの大規模改修に向けて、基本設計を行います。

豊田地区では、道の駅蛍街道西ノ市が20周年を迎えるにあたり、記念イベントを開催し誘客を図るとともに、魅力実感プロジェクトとして、みのりの丘や道の駅、湖畔公園を活用した農業体験などを実施し、賑わいの

創出を図ります。

豊浦地区では、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりを目指して、川棚温泉街に足湯を備えた癒やしの庭や、リフレッシュパーク豊浦に音楽イベント等で利用できる野外ステージを整備するとともに、地域資源の魅力を力強く発信するなど、川棚温泉エリアの景観や機能の向上を図り、交流人口の拡大に取り組めます。

豊北地区では、未利用の公共施設のリノベーションを行い、地域に人が集い、繋がる新たな居場所を創設し、地域内外の交流を進め、移住・定住の促進や新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図ります。また、ワーケーションツアーなどを官民連携で実施することで、豊北地域に関心を持っている企業や起業家の誘致を図り、地域内でチャレンジを誘発する環境づくりを進め、過疎地域における再生モデルの構築を進めます。

(その他の主要な事業)

学校給食については、地場産農産物を給食食材として円滑に供給するために必要な機械整備に係る経費を支援するとともに、給食用野菜の集荷体制と新調理場への配送ルートの実証を行い、効果的な集荷体制を確立します。

観光の振興については、市内の飲食店等が参加する「ガストロノミーツーリズム推進事業」では、地元の食文化をPRし、「食の宝庫 下関」の認知度向上を目指し、観光誘致と地域ブランド化を推進しています。

オーヴィジョンスタジアム下関については、スコアボードを改修し、スポーツ施設の充実を図ります。

菊川地域については、地域の特産品である菊川手延そうめんの継承を図るため、新たな就業希望者の育成に必要な経費の一部を助成します。

国際交流については、青島市において、友好都市締結45周年記念行事を開催します。

文化の振興については、本市と釜山広域市の国際文化交流事業として20周年を迎える朝鮮通信使行列再現の記念事業を行います。

山口県指定無形民俗文化財に指定されている「浜出祭」については、7年に一度の開

催に向けて支援を行い、地域の活性化はもとより、関係人口の創出並びに伝統文化の継承を図ります。

第3は、「安全・安心の街」です。

誰もが豊かで幸せな生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉の充実、及び都市インフラや公共施設の強靱化等、防災・減災対策の強化を図り、市民の皆様が安全で安心できる生活環境の整備に取り組みます。そして市民活動による地域コミュニティづくりを強力に支援することで、人と人がお互いに助け合い、支え合う、温もりのある優しいまちづくりを実現します。

健康づくりについては、妊産婦の方への支援を強化するため、訪問型サービスや産後1年まで受入可能な日帰り型サービスを新たに導入することで、産後ケア事業の拡充を図ります。

加えて、すべての新生児に対して、聴覚検査を行い、難聴児の早期発見・早期療育を推進します。

地域医療構想については、公立・公的4病院の段階的な再編・統合を推進するため、引き続き地域の医療機関等関係者による協議を進めるとともに、新病院の基本計画を策定するなど、持続可能で良質な医療提供体制の確保に向けて取り組みます。

地域福祉の充実については、下関市社会福祉センターと、下関市身体障害者福祉センターの機能を集約し、災害ボランティアセンターの機能も兼ね備えた新しい社会福祉センターを、来年2月からの利用開始を目指して、下関市社会福祉協議会と協働で整備を進めます。

高齢者福祉については、敬老行事の一環として秋に実施していた「いきいきシルバー100」を、1年を通じて毎週火曜日に利用できる制度に見直しを図り、買い物や通院等の定期的な外出をはじめ、積極的な社会参加を促進し、生きがいづくりに対する支援の充実を図ります。

また、聴力機能の低下にともない、周囲と円滑なコミュニケーションが

難しくなった高齢者に対して、補聴器の購入費用の一部を助成し、引きこもりを防止することで、認知症やフレイルの予防を図ります。

介護人材の確保と定着については、市内の介護保険サービス事業所に就職する方への就労定着支援金において、支給対象を拡大するとともに、外国人介護人材の受け入れが円滑に進むよう、介護保険サービス事業所を対象にセミナーを開催します。

障害者福祉においては、在宅で医療的なケアを必要とする子どもをお持ちのご家族について、ケア以外の外出の機会や、休息の時間等の確保ができるよう、訪問看護ステーションの看護師による医療的ケアや見守りの費用を助成します。

また、重度障害者に対する就労支援として、通勤支援や職場等における介護など必要な支援を実施することにより、就労機会の拡大、及び社会参加の促進を図ります。

公共施設の強靱化については、奥山工場180t炉の延命化を図るため、長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備の改良を進めます。

防災・減災対策については、まずは昨年の災害による被災箇所の早期復旧に努めるとともに、今後の災害に対する予防及び拡大防止を図るため、道路や河川などインフラ施設の強靱化を行い、災害に強いまちづくりを進めます。

また、住民・地域団体の自主防災意識の高揚と防災関係機関相互の協力体制を確立し、地域防災力の向上を図るため、住民、地域団体等の参加と協力のもと、本市において「山口県総合防災訓練」を実施します。

さらに、災害発生時において、高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な要支援者の安全を確保するため、一人ひとりの状況に合わせた避難支援に係る個別避難計画の作成を推進します。

消防・救急については、現在、美祢市と共同で行っている119番の受報や指令業務について、新たに長門市を加えた3市で行うため、指令システムの整備を行い、迅速かつ柔軟な消防活動体制を確立します。

次に、地域コミュニティの活性化については、地域コミュニティの新たな拠点として、新総合体育館、安岡地区複合施設の整備を進めるなど、各地域における地域コミュニティの推進を図ります。

下関市総合体育館「J：COMアリーナ下関」については、本市スポーツ振興の中心的拠点となり、イベント等も開催できる県内最大のメインアリーナや防災拠点の機能も兼ね備えた施設として、本年8月に供用を開始します。オープンにあたってはオープニングイベントを開催するとともに、61年の歴史に終止符を打つ下関市体育館の閉館セレモニーを実施します。

また、障害者スポーツセンターの機能を引き継ぎ、障害者スポーツ大会を開催するなど、スポーツを通じて障害者の機能回復及び体力向上に関する指導・助言を行います。

さらに、障害の有無や年齢、国籍等を問わず、誰もが楽しめるインクルーシブスポーツを推進し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。

安岡地区複合施設については、緑あふれる空間にコミュニティ施設、支所、園芸センターの機能に加え、図書館を新設し、来年1月に供用を開始するとともに、周辺においては、民間住宅や保育所を整備するなど官民連携で事業を進めます。

次に、地域コミュニティの推進については、多様化するスポーツニーズに対応するために、民間企業やスポーツ団体が自主的に行う施設や設備の整備を支援し、スポーツ振興による健康で活力のあるまちづくりを推進します。

さらに、コロナ禍で停滞していた市民活動の再生及びさらなる成長を図るため、市民活動支援補助金を拡充し、地域の新たな賑わいの創出及び活力の創造につなげ、地域コミュニティを活性化します。

(その他の主要な事業)

市民の皆様が安全な消費生活を送ることができるよう、消費者安全確保の啓発活動や情報提供、消費者教育を継続して行うとともに、関係機関等とのさらなる連携強化を図

り、消費者が安心して相談を行える環境を確保します。

人権教育・啓発活動の充実については、社会情勢等の変化にともない、インターネットを通じた人権侵害等、複雑化・多様化した課題に対し、講座や研修会、人権フェスティバルの開催をはじめ、様々な機会において人権教育及び人権啓発活動を実施し、一人ひとりの人権が尊重される心豊かな地域社会の実現を目指します。

男女共同参画の推進については、「第4次下関市男女共同参画基本計画」に基づき、市民の皆様や各関係団体等と連携し、意識啓発事業を実施するとともに、市の施策・方針決定過程への女性の参画を促進するなど、男女が対等なパートナーとして能力を活かし活躍できる、男女共同参画社会の実現を目指します。

高齢者福祉については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括支援センターの運営体制の機能を強化します。また、令和6年度より本庁東部地域包括支援センターを、直営から委託とし、民間のノウハウや活力を活かした運営を進めます。

消防団については、消防機庫の改築や消防車両等の更新、防火衣をはじめとした安全装備品を配備するなど、地域消防力の向上を図ります。

港湾施設については、大規模災害時における緊急物資の輸送や基幹航路の持続性を維持し、経済活動や市民の皆様のお安全な暮らしを守るため、本港地区の耐震強化岸壁や照明施設等の整備を行います。

水道事業については、今後も安全な水を安定して供給していくため、「下関市水道事業ビジョン」に基づき、老朽施設の更新及び施設の耐震化を推進します。また、長府浄水場更新事業については、詳細設計を引き続き実施し、建設工事に着手します。

公共下水道事業については、公共用水域の水質保全及び衛生的で快適な生活環境を創出していくため、「下関市新下水道ビジョン」に基づき、未普及地域の整備を推進します。また、老朽化による事故や機能停止を未然に防止するため、施設の改築更新及び耐震化を実施するとともに、浸水常襲地域における被害の軽減を図るため、引き続き浸水対策工事を進めます。さらに、人口減少をはじめとした社会経済情勢の変化が水道事業、工業用水道事業、及び下水道事業に与える中長期的な影響やその対策を示すため、「(仮称)下関市上下水道局中長期ビジョン(経営戦略)」を策定します。

第4は、「改革に挑む街」です。

行財政運営において、益々主体的かつ適時適正な対応ができる自立した自治体が求められており、徹底した事務改善や組織のスリム化、スピーディーで機能的な行政DXの推進を図るなど、これまで以上に行財政改革を断行し、高質で市民ニーズに適ったサービスの提供に取り組みます。

持続可能な財政基盤の確立については、「下関市財政健全化プロジェクト（Ⅲ期計画）」に基づき、収納率向上や新たな財源の創出による歳入の増加、施策の合理化などにより、財政の健全性確保に努めます。

特に、歳入の増加として、令和5年度においては、ふるさと納税の寄附額が16億円を超えて大幅に増加しており、令和6年度においても、この勢いのまま、さらなる増収を目指し、目標額を18億円とし、返礼品に関わる事業者と一丸となって、全力で取り組みます。

行政DXの推進については、「下関市行政DX基本方針」に基づき、デジタルを用いた業務効率化や市民サービスの利便性の向上を図るため、AIやRPA等の先進技術を導入するなど、電子自治体の推進を加速します。

また、小中学校における児童生徒の成績や出欠等の情報をデータで処理、管理する「校務支援システム」を県内全市町で共同利用することにより、教職員の業務の効率化や負担軽減を図り、児童生徒に寄り添う時間の確保に努めます。

民間人材の活用については、スマートシティやDXの推進、及びリノベーションのまちづくりにおいて、専門的知見やノウハウ、人脈や実績を有する人材を活用し、多様化・複雑化する本市の様々な課題の解決に向けて取り組みます。

(その他の主要な事業)

「下関市公共施設等総合管理計画」においては、新たに策定した「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」に基づき、安全・安心な施設を引き継ぎ、魅力ある「新しい

まちづくり」を推進します。

豊浦勤労青少年ホームについては、黒井公民館との集約化に向け、施設の機能維持及び向上を図るため、施設改修を行います。

学校給食施設については、老朽化が著しい南部学校給食共同調理場と自校式給食室を再編した民設民営方式による新下関学校給食センターを本年4月から稼働します。

国が進める、住民記録や税等の基幹業務に係る情報システムの標準化については、ガバメントクラウド等を活用した新システムの構築を進め、安全かつ円滑な移行を図ります。

以上、令和6年度に取り組む主要な施策を説明いたしました。

私にとって、本年は、2期目の最終年であり、市政の舵取りをあくからせていただいて、8年目を迎えます。

私は、市長就任以来、「希望の街・下関 改革への挑戦」という一貫した基本姿勢のもと、活力あるまちであり続け、市民の皆様が夢を語り、希望を叶えることのできる「希望の街・下関」の実現を目指して、走り続けてまいりました。

この間、コロナ禍においても、この難局を、市民の皆様寄り添い、一体となって乗り越えながら、一つでも多くの実を結ぶよう、躊躇することなく未来へつなぐ投資に力を注いでまいりました。

そのような中で、今年の干支は、「甲辰（きのえたつ）」でございます。

今まで準備してきたことが形になる年と言われており、まさに、これまで育ててきた様々な戦略が、本格的に実り始め、下関市立大学においては、本年4月にデータサイエンス学部を開設し、また8月の新総合体育館をはじめ、来年1月の安岡地区複合施設、そして2月には新社会福祉センターがオープンするなど、魅力と活力にあふれ、賑わいに満ちた下関の新しい景色が現れ、市民の皆様、未来につながる希望の風を感じ取っていただける年になるものと確信しております。

そして、私は辰年の年男でございます。竜が水や雲、翼を得るように、持てる力を存分に発揮して、これら新しい財産を私たちの子どもや孫の世代に自信をもって引継ぎ、誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる下関となるよう、これまで以上に果敢な挑戦を続けて、市政2期目の集大成とする所存です。

最後になりますが、議員各位並びに市民の皆様におかれましては、これら諸施策に対して、より一層のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます、令和6年度の施政方針といたします。

